

貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 91,609,410】	【流動負債】	【 5,801,224】
現金及び預金	91,003,711	未払金	2,694,164
仮払金	26,421	未払消費税等	1,108,300
未収還付法人税等	579,278	未払費用	1,244,802
【固定資産】	【 349,435,176】	預り金	457,458
(有形固定資産)	(1,610,924)	未払法人税等	296,500
建物附属設備	688,141		
工具器具及び備品	922,783		
(無形固定資産)	(2,594,252)	負債の部合計	5,801,224
ソフトウェア	2,594,252	純資産の部	
(投資その他の資産)	(345,230,000)		
子会社株式	345,180,000	【株主資本】	【 435,243,362】
差入保証金	50,000	(資本金)	(68,000,000)
		資本金	68,000,000
		(資本剰余金)	(343,180,000)
		資本準備金	343,180,000
		(利益剰余金)	(24,063,362)
		その他利益剰余金	24,063,362
		繰越利益剰余金	24,063,362
		純資産の部合計	435,243,362
資産の部合計	441,044,586	負債及び純資産の部合計	441,044,586

損益計算書

自平成30年4月1日
至平成31年3月31日

科 目	金 額	円
【売上高】		
受託料収入	55,579,020	
売上高(物品販売)	289,334	
関係会社受取配当金	2,800,000	58,668,354
【売上原価】		
グループ間仕入	287,038	
合 計	(287,038)	287,038
売上総利益		(58,381,316)
【販売費及び一般管理費】		
役員報酬	14,608,800	
給料手当	7,735,305	
賞与	2,586,674	
雑給	754,785	
法定福利費	3,932,967	
福利厚生費	393,502	
出向人件費	12,432,872	
旅費交通費	78,648	
広告宣伝費	616,242	
イベント費	6,520	
荷造運賃	6,835	
減価償却費	1,940,543	
賃借料	990,449	
修繕費	182,000	
消耗品費	1,622,504	
水道光熱費	306,057	
支払手数料	88,818	
租税公課	50,377	
交際費	189,396	
保険料	63,930	
通信費	360,442	
諸会費	69,400	
新聞図書費	58,358	
環境衛生費	72,000	
会議費	13,104	
業務委託費	5,067,460	
管理委託費	1,038,700	
研修費	127,949	
燃料費	133,252	
雑費	50,449	55,578,338
営業利益		(2,802,978)
【営業外収益】		
受取利息	49,109	
雑収入	1,294,286	1,343,395
経常利益		(4,146,373)

科 目	金 額	
税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 当 期 純 利 益		円
		(4,146,373)
		296,500
		(3,849,873)

株主資本等変動計算書

自平成30年4月1日至平成31年3月31日

単位円

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	68,000,000	343,180,000	343,180,000	22,687,289	22,687,289	433,867,289	433,867,289
当期変動額							
利益剰余金 の配当				△2,473,800	△2,473,800	△2,473,800	△2,473,800
当期 純損益金				3,849,873	3,849,873	3,849,873	3,849,873
当期変動額合計				1,376,073	1,376,073	1,376,073	1,376,073
当期末残高	68,000,000	343,180,000	343,180,000	24,063,362	24,063,362	435,243,362	435,243,362

個 別 注 記 表

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

- I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
- II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
1. 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式…原価法によっています。
 2. 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
 - 平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに
 - 平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法、
 - その他の資産は定率法を採用しています。
 - ② 無形固定資産
 - 定額法を採用しています。
 3. 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
- III. 貸借対照表に関する注記
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,744,600 円
- IV. 株主資本等変動計算書に関する注記
1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 8,246 株
 2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 0 株
 3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
 - 平成 30 年 6 月 22 日の定時株主総会の決議事項
 - ① 配当の総額 2,473,800 円
 - ② 配当の原資 利益剰余金
 - ③ 一株当たりの配当額 300 円
 - ④ 基準日 平成 30 年 3 月 31 日
 - ⑤ 効力発生日 平成 30 年 6 月 22 日
 4. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
 - 令和元年 6 月 26 日の定時株主総会の決議予定事項
 - ① 配当の総額 2,473,800 円
 - ② 配当の原資 利益剰余金
 - ③ 一株当たりの配当額 300 円
 - ④ 基準日 平成 31 年 3 月 31 日
 - ⑤ 効力発生日 令和元年 6 月 26 日
- V. その他の注記
該当項目なし